

第17回エネルギー政策検討会議事録（要約）

1 会議の概要

- (1) 日時：平成14年6月11日（火）13時30分から15時30分
- (2) 場所：第1特別委員会室（県庁本庁舎2階）
- (3) 次第
 - ア 開会
 - イ あいさつ
 - ウ 議事（報告） 「欧州におけるエネルギー政策について」
 - エ その他
 - オ 閉会

2 議事（報告） 「欧州におけるエネルギー政策について」 事務局より資料に基づき報告

3 その他（意見交換）

【検討会メンバー】

- 昨年来の検討会の中で、原子力に対して否定的な見解を持たれている方からは、「ヨーロッパというのは脱原発である」という意見がある一方で、肯定的な方からは、「そんなことはない、ヨーロッパも最近各国によってだいぶ事情は変わってきている。」という意見もあり、真実はどこにあるのか非常に興味を持っていたが、報告を受けて、各国それぞれ違い、決して一つの色で塗ることはできないということを実感した。
- 人口やGDPなど日本との比較でいえば、今回の6カ国の中で対象になるのは率直に言うとドイツとフランス。それ以外は相当規模が違うので、一步おいて参考にするとということになると思う。
- フランスは胸を張って原子力を推進している。ドイツは撤退という表現が先行しているが、32年間という発電電力量による長いモラトリアムの期間をおいている。それぞれ政党間の事情や国内事情もあるので、単純な色分けはしづらい。
- フィンランドは非常に長い国民的な議論のうえで増設受入れを決めた。一方、ベルギー、スウェーデン、デンマークなどは比較的脱原発の色が鮮明であるが、それも原発の代替エネルギーがあればという「条件付きの撤退」であり、やはりそれぞれの国により相当違うという感じがした。
- フランス以外は原子力をどんどんやろうという感じではないと思うが、代替エネルギーが非常に重要だと思う。【資料No.2】の基本データによると、一次エネルギーの構成比から見ても、発電電力量の構成比から見ても、バイオマス、廃棄物、風力、太陽光は非常に影が薄い感じがする。各国とも代替エネルギーに力を入れると言われているが、20年、30年という長いスパンでもいいが、代替エネルギーの現実的な対応可能性をどの程度見込んでいるか。

【事務局】

- 例えばデンマークは、風力発電についてかなり力を入れており、最近、発電量も大きく伸びている。確かにそういう方向性については心を同じくしているようだが、日本における電事連の専務のような立場の方に話を聞いたところ、実際の電気の供給ということからすれば、大きな発電会社がまず国内の安定的なエネルギー供給を確保して、その上で風力などをいかに付加して組み合わせていくかというところで苦勞しているようである。
- 今後、風力発電がどんどんハイテク化していくことによって、発電の大部分を賄う石油や石

炭にどこまで食い込んでいくかというのは、社会全体の中で長期的に取り組んでいかなければならないという話もあった。

- スウェーデンとフィンランドは、コージェネで発電というよりは地域暖房を進めている。

【事務局】

- ドイツの原子力の発電部門の担当課長に、エネルギーセキュリティは大丈夫か尋ねたところ、経済省と環境省の責任のある立場の方々にとっては、エネルギー問題においては2010年から2020年までは問題ないという判断をしているとのことであった。それはロシアからの豊富な天然ガスがバックにあるという話である。
- それに対して上記の課長は、第一の問題としてエネルギーセキュリティの問題はどこまでも避けられない、第二の問題として、個人の負担するエネルギー代がいくらになるのか分からないということがあるが、いずれにしてもロシアからの天然ガスが大きな支えになっていると話していた。

【検討会メンバー】

- 電力の自由化が進んでいるヨーロッパにおいて、かなり割高と思われる再生可能エネルギーの導入について、グリーン証書制度の話があったが、これから導入ということである。自然エネルギーの導入について、どのような考え方、システムで取り組もうとしているのか。

【事務局】

- 確かに自然エネルギーは割高である。各国毎に特色はあるが、全般的には再生可能エネルギーの技術開発に対する国の支援や、研究開発以外にも実証プラントに対する補助金などの制度がある。
- ユニークな例としてはデンマークがあげられる。デンマークの風力発電は民営のものが多く、その大多数が協同組合方式で運営されている。お互いに出資をして、その出資に応じて利益を得るという方式がさかんに行われている。ある意味ではPFIのように民間の資金で風力発電設備を充実して、初期投資の軽減を図っている。
- 電力のグリーン証書制度はこれから本格的に実施されようとしているが、北欧では大体の国で、その前にエネルギー税とか炭素税が導入されている。それに加えて窒素酸化物税や硫酸化物税を課して、コスト競争に勝てるようにしている。現実的なのは、主にこれらの税を課しているのは民生用で、産業用については国際競争力維持の観点から軽減しているか、もしくは課税していない。

【事務局】

- EU委員会のホワイトペーパーは、2010年までに再生可能エネルギーの割合を12%に引き上げる目標を掲げており、各国がそれに対する支援体制を整備する形になっている。例えばドイツは、風力発電を総電力量の4分の1まで拡大するという計画を立てている。各国違いはあるが、それぞれ支援体制や補助制度が整備されている。
- 北欧とは別に中央ヨーロッパにも電力のネットワークがあり、電力の輸出入が自由に行われている。またロシアの天然ガスなどもあり、フレキシブルに対応できるような体制が整備されていると感じた。

【検討会メンバー】

- 新エネルギーについての施策も含め、これからの日本のエネルギーを考える上で非常に重要なポイントがいろいろあったと思う。

【検討会メンバー】

- 各国それぞれ、国の背景や置かれた条件等を踏まえた上で、国民的議論がなされながら現在のエネルギー政策がとられているという印象を受けた。
- そのようなヨーロッパ各国の合意形成についても、これから我々の意見をまとめていくに際しての参考にしていきたい。